

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：東川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	389	農業就業者数	517	認定農業者	143
自給的農家数	147	女性	230	基本構想水準到達者	
販売農家数		40代以下	105	認定新規就農者	7
主業農家数	129	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	12			集落営農経営	
副業的農家数	101			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2900	654				3550
経営耕地面積	2975	554	550		2	3529
遊休農地面積						
農地台帳面積	3078	713				3791

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,550ha	3,494ha	98.42%
課 題	農業者の高齢化等によりあつせん農地が増加しているが、担い手農家の耕作面積が限界にきているため、農地所有適格法人や新規就農者を確保し、農地の有効利用を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,502 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方: 農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積目標達成のために、農業委員会としても産業振興課と連携し、当該目標の達成を目指す必要があると考える
活動計画	4月 農事組合長会議等で農用地利用集積計画による所有権移転及び利用権設定の周知を行う 8月 農事組合長会議等で農用地利用集積計画による所有権移転及び利用権設定の周知を行い、あつせん申出書の受付 10月～3月 農用地利用集積計画によるあつせん活動

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	1 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	3ha	0.1ha
課 題	農業研修から新規就農までのサポート体制の細かい部分が確立されていない。水稻中心のため、施設野菜等の農地の確保が困難である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	町とJAが運営する新規就農サポートセンターと連携して就農支援に対する情報提供やあつせん農地についての要望を把握し、就農農地の確保に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,550ha	0.0ha	0.00%
課 題	遊休農地のほとんどが傾斜地のため、利用集積が進まない状況である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 — ha		
		目標設定の考え方:遊休農地が発生しないよう農業委員と連携して地域巡回を行う。農業関係団体と連携して遊休農地化の恐れのある農地については事前に把握する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。 2 農地法等の許可案件の履行状況等を調査する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		—	—	
	その他	農業委員による日常的な農地パトロールを行う。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,550ha	0ha
課 題	—	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	随時、農地の見回りや農地パトロールを実施し、違反転用を発生させないように努める。また、転用相談等には関係指導機関と連携を取りながら的確な指導に努めていく。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入